

2 企業所得税の概要

企業所得税法は、居住者企業に帰属する中国国内外の所得（全世界所得）及び非居住者外国企業の中国源泉所得に対して適用され、課税所得、税額の算定、申告及び納税等について規定している。

(1) 課税対象者（納税義務者）

企業所得税の課税対象者は、中国国内に本店を有する居住者外国投資企業（中国に設立された外国投資企業を含む。）、中国に支店等の PE（恒久的施設）を有する非居住者外国企業、並びに PE を有しないが中国源泉所得を有する非居住者外国企業とされる。

(2) 課税所得の範囲

企業所得税の課税範囲は、居住者企業については中国国内及び国外の源泉所得を併せた全世界所得が課税所得とされ、一方、非居住者外国企業については中国国内の支店等 PE の活動に帰属する所得、並びに使用料等の中国源泉所得が課税所得とされる。

なお、実際の管理機構を中国国内に有する場合は、外国企業といえども課税上は居住者企業（全世界所得課税）として取り扱われる。

(3) 課税所得の計算

課税所得は各納税年度の総収入から原価、費用及び損失を控除した残額（利益）として算定され、税法上の損金不算入項目・益金不算入項目等について調整される。

課税所得の基本的な計算は、日本の課税所得計算と同じである。

(4) 益金（収益）の認識基準と評価

課税所得計算における原則的な収益認識基準は実現を配慮した「（権利責任）発生主義」によるものとされ、内容的には日本の法人税法の収益認識基準に合致するものと解される。しかしながら、実務上増値税専用伝票（發票）の発行時期（増値税の納税義務の確定）との関係により、収益認識時期が異なるケースもある。

なお、課税所得を正確に計算できない場合には、同業・類似業種の利潤水準を参考に税務機関が課税所得を計算（推計課税）することが広く認められている。

5 棚卸資産の評価

企業所得税法

第15条（棚卸資産原価の損金経理）

企業が棚卸資産を使用又は販売する場合、規定に基づいて算定した棚卸資産原価は、課税所得額の算定に当たり控除される。

企業所得税法实施条例

第72条（棚卸資産の定義及び評価）

- 1 企業所得税法第15条における「棚卸資産」とは、企業が販売用に保有する完成品又は商品、製造過程の仕掛品、製造過程又は役務提供過程において消耗される原料及び材料等をいう。
- 2 棚卸資産は、次の方法により原価を確定する。
 - (1) 現金支出の方法で取得した棚卸資産は、購入価格及び関連支払税金費用を原価とする。
 - (2) 現金支出以外の方法で取得した棚卸資産は、当該棚卸資産の公正価値及び関連支払税金費用を原価とする。
 - (3) 生産性生物資産から収穫した農産物は、生産又は収穫する過程において発生する材料費、人件費及び配賦される間接費用等の必要な支出を原価とする。

第73条（棚卸資産の原価算定方法）

- 1 企業が棚卸資産を使用又は販売する場合の原価の算定方法は、先入先出法、加重平均法、個別価格法のうち、いずれかの方法を選択できる。
- 2 選定した算出方法は、みだりに変更してはならない。

〔中国税務七〕

① 棚卸資産原価の損金経理

企業が棚卸資産を使用又は販売する場合、規定に基づいて算定した棚卸資産原価は、課税所得額の算定に当たり控除される。

② 棚卸資産の定義

棚卸資産とは、販売用に保有する商品、完成品、仕掛品、生産のための原材料等をいう。

③ 棚卸資産の評価

棚卸資産の評価方法としては次のように取得原価主義が採られている。

Ⅸ 増値税の計算例

1 国内販売

A社は、中国国内において機械部品の生産及び販売をしている。

2004年1月

- 売上高（増値税を含まない。以下同じ。）：120,000 元
- 同月に購入した原材料、燃料動力、消耗品、包装物等の購入時入手の増値税
専用伝票記載の増値税額：22,000 元

2004年2月

- 売上高：110,000 元
- 同月に購入した原材料、燃料動力、消耗品、包装物等の購入時入手の増値税
専用伝票記載の増値税額：8,000 元

○1月の増値税納付額

① 当期（1月）売上税額：120,000 元 $\times$ 17% = 20,400 元

② 当期仕入税額：22,000 元

納付増値税額は①<②のため、なし：0 元

次期（次月）に繰り越す控除不足額（①<②のため）：1,600 元

(20,400 元 - 22,000 元)

○2月の増値税納付額

③ 当期（2月）売上税額：110,000 元 $\times$ 17% = 18,700 元

④ 当期仕入税額：8,000 元

納付増値税額 = {当期売上税額 - (当期仕入税額 + 前期繰越控除不足額)}

= {18,700 元 - (8,000 元 + 1,600 元)} = 9,100 元

本計算例の2月における増値税申告書への記載例については、次頁を参照。

第1編 第4章 増値税

増値税納税申报表 (适用于一般纳税人)

根据《中华人民共和国増値税暂行条例》第二十二条和第二十三条的规定制定本表。纳税人无论有无销售额, 均应按主管税务机关核定的纳税期限按期填报本表, 并于次月一日起十日内, 向当地税务机关申报纳税并结清上月应纳税款。

税款所属时间: 自 年 月 日至 年 月 日 填表日期: 年 月 日 金额单位: 元

纳税人识别号		纳税人名称		法定代表人名称		营业地址					
开户银行及账号		企业登记注册类型		电话号码							
销	项 目		销 售 额		税 额						
			本月数	本年累计数	本月数	本年累计数					
			(a)	(b)	(c)	(d)					
	按适用税率征税货物及劳务		1=2×3	110,000.00	230,000.00	18,700.00	39,100.00				
	应 税 货 物	货物名称	适用税率%								
			17%	110,000.00	230,000.00	18,700.00	39,100.00				
	小 计		2	110,000.00	230,000.00	18,700.00	39,100.00				
	应 税 劳 务		3								
按简易征收办法征税货物		4=5+6+7									
其中: 适用 0% 征收率的货物		5									
适用 4% 征收率的货物		6									
		7									
免 税 货 物		8									
出口货物免税销售额		9									
进	项 目		本 月 数								
			合计	17% 税率	13% 税率	10% 扣除率	7% 扣除率	6% 征收率	4% 征收率	期初存货 已征税款	本年 累计数
	本期进项税额发生额		10	8,000	8,000						39,000
	进项税额转出		11								
	其中: 免税货物用		12								
	非应税项目用		13								
	非正常损失		14								
	简易办法征税货物用		15								
	免征退税货物下得抵扣税额		16								
	其他		17								
期初存货已征税款期末余额		18									
		19									
税 款 计 算	项 目		本月数	本年累计数							
	销项税额合计		20=a+c	18,700.00	39,100.00						
	进项税额合计		21=10+11	8,000	30,000.00						
	上期留抵税额		22	1,600	0						
	免抵退税已退税额		23	0	0						
	应抵扣税额合计		24=21+22-23	9,600.00	30,000.00						
	实际抵扣税额		25(如 24<20 则为 24, 否则为 20)	9,600.00	30,000.00						
	应纳税额		26=20+4<25	9,100.00	9,100.00						
	代扣代缴税额		27	0	0						
	本期应纳税额合计		28=26+27	9,100.00	9,100.00						
期末留抵税额		29=24-25	0	0							
税 款 清 算	期初未缴税额(多缴为负数)		30	0	0						
	本期已缴税额		31	0	0						
	其中: 本期应缴税额(多缴为负数)		32	0	0						
	期末未缴税额(多缴为负数)		33=30+28-31	0	0						
	其中: 欠缴税额		34	0	0						
	本期应补(应退)税额		35=28-32	9,100.00	9,100.00						

如果你已委托代理申报人, 请填写下列资料)

为代理一切税务事宜, 现授权 (地址)

为本纳税人的代理申报人, 任何与本申报表有关的往来文件都可寄与此人。

授权人签字:

此纳税申报表是根据《中华人民共和国増値税暂行条例》的规定填制的, 我确信它是真实的、可靠的、完整的。

声明人签字:

申报人声明

会计主管签字:

代理申报人签字:

纳税人盖章:

以下由税务机关填写
收到日期:

接收人:

主管税务机关盖章:

3802(~3810)

3802(~3810)

〔中国税务〕

Ⅱ タックスヘイブン対策税制

企業所得税法

第45条

居住者企業、又は居住者企業及び中国居住者に支配され、実質の税負担が本法第4条第1項に規定する税率水準より明らかに低い国家（地域）に設立された企業が、合理的な経営上の理由もなく利益の配当を行わず又は利益の配当を減額させた場合には、上述のこれらの利益の額のうち、当該居住者企業に帰属すべき部分を当該居住者企業の当期の課税所得に加算しなければならない。

企業所得税法实施条例

第116条

企業所得税法第45条における「中国居住者」とは、「中華人民共和国個人所得税法」の規定に基づき、中国国内・国外源泉所得に対して中国で個人所得税を納付する個人をいう。

第117条

企業所得税法第45条における「支配」とは、次のいずれかの場合を含む

- 1 居住者企業又は中国居住者が直接又は間接的に、外国企業の議決権持分の10%以上を単独で保有し、かつ当該外国企業の持分の50%以上を共同保有している場合
- 2 居住者企業、又は居住者企業及び中国居住者の持分比率が第1項の規定の基準には満たないが、持分、資金、経営、売買等において当該外国企業を実質支配している場合

第118条

企業所得税法第45条における「実質の税負担が企業所得税法第4条第1項に規定する税率水準より明らかに低い」とは、企業所得税法第4条第1項に規定する税率の50%を下回ることをいう。

(1) 対象外国子会社等

中国の居住者及び中国企業（内国法人）に支配されている外国の企業（子会社等）で税負担が低い企業の未配当所得、つまり留保所得は、当該外国企業を支配する中国企業の所得に加算され、企業所得税が課されることとなる。ただし、加算される者は「居住者企業」とされているため、個人の居住者に適用されるか否かはあいまいになっ

外国企業の役員報酬

事 例 中国子会社の董事長として出向している役員に対する日本親会社の役員報酬に対して、中国税務当局から課税が指摘されました。日本では非居住者への報酬として20%源泉徴収しています。中国でも課税されるのでしょうか。

結 論

出向役員の中国での勤務情况及び報酬水準により、中国でも課税される可能性があるかと解される。

解 説

役員報酬に対する課税関係に関しては、日中租税条約第16条において支払企業の居住地国（日本）での課税権を認めているが、居住地国（中国）での課税権を否定しているものではない。

したがって、出向役員の勤務がおおむね中国で行われ、日本での勤務が役員会出席に限られ、役員としての日本での勤務実態がない場合には、当該役員報酬の源泉は中国での勤務に対応するものとして、中国で課税される可能性がある。この場合、報酬額が日当程度であれば、中国国外源泉所得であると主張することも可能であるが、日本に勤務する他の役員と同水準であれば、当該役員報酬を中国国外源泉所得であると主張するのは困難と解される。

また、1999年国税函第284号通達において、外国企業の役員が中国国内の外国投資企業において実質的に経営・管理業務に従事している場合には、中国勤務に起因する給与に対しては中国源泉所得として課税すると規定されている。

なお、日中両国で課税された場合には、外国税額控除の適用により二重課税が回避されることになるが、日本では非居住者に対する外国税額控除は適用されないことになっているので、日本非居住者・中国居住者の日本企業役員報酬については、中国で

〔中国税務〕

税務・会計用語 日中英対訳表

日本語	中国語	英語
後入先出法	后进先出法	Last-in-first-out method (LIFO)
異議申立て	申请复议	Reconsideration, Protest
意思決定者	决策人	Decision maker
委託販売	寄销、(交付他人)代销	Consignment
一時所得	偶然所得	Contingent income
一年内償還予定長期負債	长期负债一年内到期部分	Current maturities of long-term liabilities
一般管理費	管理费用	G&A expenses
移転	迁移	Movement
移転価格税制	转移价格税制, 关联企业间业务往来税务	Transfer pricing taxation system (TP)
印紙税	印花税	Stamp duty (tax)
隠匿	隐瞒, 隐匿	Concealment
請負工事	承包工程	Undertaking project
受取手形	应收票据	Notes receivable
受取人, 払受人	收款人	Payee
受取利息	利息收入	Interest income
裏書する	背书	Endorse
売上原価	销售成本, 销货成本	Cost of sales (COS)
売上税	销项税额	Output tax
売上増値税	增值税销项	Output VAT
売上高	销售收入	Sales revenue
売上帳	销售日记帳	Sales journal
売上返品	销货退回	Sales return
売上利益	销售利润	Profit on sales
売上割引	销售折让, 销售折扣	Sales discount
売掛金	应收帐款	Accounts receivable (A/R)
運送費	运输费	Freight
運転資本	营运资本	Working capital
運搬具	运输工具	Transport
営業外収益	营业外收入	Non-operating income
営業外費用	营业外费用	Non-operating expense
営業許可証	营业执照	Business license